

2012年3月30日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様
経済産業大臣 枝野 幸男 様
内閣府特命担当大臣（原子力行政担当大臣） 細野 豪志 様

全国消費者団体連絡会
岩手県消費者団体連絡協議会
神奈川県消費者団体連絡会
北九州市消費者団体連絡会
群馬県消費者団体連絡会
埼玉県消費者団体連絡会
消費者団体千葉県連絡会
全大阪消費者団体連絡会
東京消費者団体連絡センター
特定非営利活動法人 東京都地域婦人団体連盟
前橋市消費者団体連絡会
山梨県消費者団体連絡協議会
主婦連合会
新日本婦人の会
全国公団住宅自治会協議会
全国地域婦人団体連絡協議会
特定非営利活動法人 日本消費者連盟
日本生活協同組合連合会
日本母親大会連絡会
日本司法書士会連合会

原子力発電所事故に係る政府の施策に対する意見、並びに電気料金値上げに係る意見

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から一年が経過しました。いまだに34万人もの人々が先の見通しの立たない、不自由な避難生活を余儀なくされており、各地の復興に向けた取り組みは、ようやく緒についたばかりです。

福島第一原発事故の影響は、被災地住民のみならず、国民生活全般に及び、過酷事故発生と放射線被ばくの不安は解消されないままとなっています。

こうした中で、いま早急に政府と原発関連事業者に求められているのは、被災地の除染と賠償・健康管理対策、事故炉の管理・廃炉対策、放射性物質による食品汚染対策、福島第一原発の事故検証と各地の原発の安全評価見直しなどを迅速に進めることです。

しかし、原発を抱えている電力各社の行いからは、事故への反省も誠意も感じられません。電力業界による「今夏は電力が不足して困ることになる」、「停電が頻発する」などといっ

た消費者に対するキャンペーンは、明確な根拠も示さないまま、なし崩し的に原発再稼働を認めさせようとするものであり、私たちは絶対に認めることはできません。

また、東京電力は燃料費上昇を理由にした電力料金値上げを当然のように公言しています。東京電力は、営業費用をはじめとした総括原価や保有資産など、現在の経営状態の実態と金融機関からの融資や株主への配当の実態などを全て今後の経営合理化策とともに情報開示し、国民が納得できる説明を行った上で、国民の同意を得て本当に必要な電力料金値上げを提示すべきです。

政府においては、事故調査機関による事故の原因究明が続けられています。また、原子力発電への依存度低減を実現するための「エネルギー基本計画」の見直しや「原子力政策大綱」の改定検討が進められていますが、それらは今夏ごろにまとめられ国民的議論に付すと言われています。国民的議論が行われるまでは、原子力発電所の再稼働論議は控えるべきです。

今後の日本社会のあり方を国民合意のもとに定めていくためには、こうした検討の様子を政府の責任においてもっと国民に情報提供して議論の透明性を確保し、国民各層が参加した幅広い議論を進めてコンセンサスを形成していくことが何よりも重要です。

政府に対し、以下を要望します。

記

1. 被災者に対する支援や除染対策、補償・健康管理対策を優先的に、かつ徹底して進めてください。
2. 電力会社に対して、スムーズに賠償を実施し、あわせて、経営状況や今後の経営合理化策と経営陣の責任の取り方、取引先金融機関や株主の責任についても明らかにするよう指導してください。
3. 政府における事故調査はまだその途上にあり、地震による影響がどの程度であったのかも不明のままです。現時点での原発の再稼働は認めるべきではありません。
4. 東京電力の電力料金の値上げの根拠と経営合理化策ははっきりしておらず、消費者への説明責任は果たされていません。こういった状態のままでは、電力料金値上げは認めるべきではありません。
5. 現行の「総括原価方式」による価格設定はその真実性・妥当性が検証できない不透明さを持っています。消費者に理解でき、納得できる制度となるよう、早急に制度改革を行ってください。
6. エネルギー政策や原子力発電に係る政策、また電力システム改革についての検討の状況を広く、分かりやすく情報提供してください。また、国民的議論の論点や進め方についても明らかにしてください。

以上